

2018年12月27日

各位

株式会社 関西みらいフィナンシャルグループ
株式会社 関西アーバン銀行
株式会社 近畿大阪銀行

大阪府・滋賀県内中小企業の景況調査(2018年10～12月期)の調査結果について

関西みらいフィナンシャルグループの関西アーバン銀行(頭取 橋本 和正)、近畿大阪銀行(社長 中前 公志)は、大阪府、滋賀県のお取引先中小企業のご協力を得て、中小企業の景況調査(2018年10～12月期)を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、地域の中小企業の皆さまが感じておられる景況感などを把握し、関西の地域金融機関として有用な情報を発信し、皆さまにご活用いただくことを目的として実施しているものです。

今後についても、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

<調査の概要>

実施者	関西アーバン銀行、近畿大阪銀行
調査対象 (対象エリア)	関西アーバン銀行、近畿大阪銀行のお取引先企業 (大阪府・滋賀県)
調査時期	2018年11月(調査対象時期:同年10～12月期)
調査方法	郵送によるアンケート調査
回答企業	985社(回答率25.5%)
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断DI等

調査結果については別紙をご参照ください。

以上

大阪府・滋賀県内中小企業の景況調査結果 (2018年10月～12月期)

〔目 次〕

1. 今回調査のポイント	1
2. 調査方法等	2
3. 項目別調査結果	
(1) 景況判断DI	3
(2) 売上高DI	4
(3) 経常利益DI	6
(4) 仕入価格DI	7
(5) 生産DI(製造業)	8
(6) 在庫DI	8
(7) 資金繰りDI	9
(8) 雇用人員DI	10
(9) 設備投資DI	11
4. 特別調査	
(1) 消費税の軽減税率制度の準備状況について	12
(2) 台風21号による関西国際空港の閉鎖や減便の影響について	13
(3) トピックス — 2019年を表す漢字 —	14

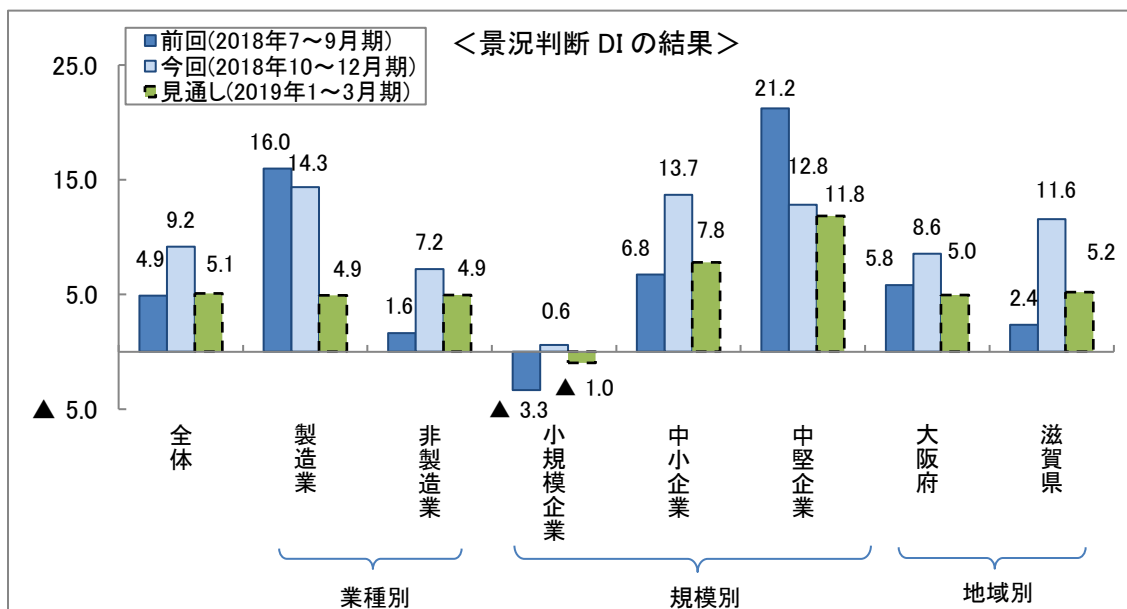
【照会先】

(株)関西みらいフィナンシャルグループ グループ戦略部

(担当 : (株)関西アーバン銀行 経営企画部 ^{おごみ}尾込 TEL:06-6281-7522)

1. 今回調査のポイント

- ・2018年10～12月期における中小企業の景況判断DIは、全体では9.2と前回(2018年7～9月期)より4.3ポイント上昇し、景況感は良くなった。自然災害による悪影響が後退したことや、原油価格が下落したことが景況感を押し上げたと思われる。
- ・業種別では、製造業が14.3、非製造業が7.2と、ともにプラスを維持した。規模別(従業員数別)では、小規模企業が0.6とプラスに転じ、中小企業が13.7、中堅企業が12.8と、ともにプラスとなった。地域別では、大阪府が8.6、滋賀県が11.6といずれも前回比上昇し、プラスを維持した。
- ・2019年1～3月期の見通しについては、全体で5.1と今回比4.1ポイントの低下を見込んでおり、米中貿易摩擦など海外情勢の不透明感や、人手不足の深刻化への懸念を反映していると思われる。
- ・その他、仕入価格DIは42.3と、前回比0.2ポイントの上昇と上昇幅が縮小した。原油価格下落により、原材料高騰や輸送費上昇に一服感が出たことを反映したものと思われる。ただし、依然プラス(仕入価格上昇)が続いており、販売単価DIが低下していることから、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁しきれていない様子が伺える。
- ・また、雇用人員DIは全体で前回比1.1ポイント上昇の40.0と、引き続き大幅な人手不足となった。2019年1～3月期の見通しも、全体で今回比0.7ポイント上昇の40.7を見込んでおり、今後も一段の人手不足が進む見込み。



【各項目のDI値】

		〔前回〕		〔今回〕		2019年	
		2018年 7～9月期	2018年 10～12月期 《見通し》	2018年 10～12月期	前回比	1～3月期 《見通し》	今回比
景況判断	「良い」-「悪い」	4.9	5.5	9.2	+4.3	5.1	▲4.1
売上高	「増加」-「減少」	14.6	12.0	16.4	+1.8	11.4	▲5.0
	販売数量	12.0	11.7	11.5	▲0.5	7.9	▲3.6
	販売単価	8.9	7.7	8.2	▲0.7	7.5	▲0.7
経常利益	「増加」-「減少」	7.2	2.9	9.2	+2.0	3.8	▲5.4
仕入価格	「上昇」-「低下」	42.1	38.1	42.3	+0.2	39.9	▲2.4
生産	「増加」-「減少」	14.4	18.0	20.4	+6.0	9.3	▲11.1
在庫	「不足」-「過剰」	▲3.6	▲0.9	▲2.6	+1.0	▲1.4	+1.2
資金繰り	「楽である」-「苦しい」	7.2	5.9	8.1	+0.9	4.9	▲3.2
雇用人員	「不足」-「過剰」	38.9	41.1	40.0	+1.1	40.7	+0.7
設備投資	「増加」-「減少」	6.9	8.7	7.6	+0.7	7.3	▲0.3

2. 調査方法等

(1) 調査の概要

調査対象(※1) (対象エリア)	関西アーバン銀行、近畿大阪銀行のお取引先中小企業(※1) (大阪府・滋賀県)
調査時期	2018年11月(調査対象時期:同年10~12月期)
調査方法	郵送によるアンケート調査
回答企業	985社(回答率25.5%)
分析方法	回答内容を集計し、DI(※2)値を算出することにより分析している。

(※1)「中小企業」は、上場企業等の大企業を除く企業をいい、下記(2)③従業員数別の小規模企業、中小企業、中堅企業を含む。
 (※2)DI(Diffusion Index)とは、景況感等の判断を指数化したもので、『良い(増加、上昇等)』と答えた企業の割合から、『悪い(減少、低下等)』と答えた企業の割合を差し引きして算出するもの。

(2) 回答企業の内訳

① 業種別、府県別内訳

	大阪府	滋賀県	無回答	合計	(構成比)
製造業	192	58	1	251	(25.5%)
非製造業	565	156	3	724	(73.5%)
建設業	124	54	0	178	(18.1%)
卸売業	155	22	1	178	(18.1%)
小売業	37	20	1	58	(5.9%)
不動産業	72	2	0	74	(7.5%)
運輸業	39	13	0	52	(5.3%)
宿泊業・飲食業	10	4	0	14	(1.4%)
医療・福祉	26	7	0	33	(3.3%)
サービス業	69	20	0	89	(9.0%)
その他	33	14	1	48	(4.9%)
無回答	4	5	1	10	(1.0%)
合計 (構成比)	761 (77.3%)	219 (22.2%)	5 (0.5%)	985 (100.0%)	

② 資本金別内訳

資本金	回答 企業数	(構成比)
500万円以下	126	(12.8%)
500万円超1,000万円以下	334	(33.9%)
1,000万円超2,000万円以下	195	(19.8%)
2,000万円超3,000万円以下	99	(10.1%)
3,000万円超5,000万円以下	130	(13.2%)
5,000万円超1億円以下	84	(8.5%)
1億円超	13	(1.3%)
無回答	4	(0.4%)
合計	985	(100.0%)

③ 従業員数別内訳

従業員数	回答 企業数	(構成比)
5名以下	146	(14.8%)
6~10名	185	(18.8%)
小計(小規模企業)	331	(33.6%)
11~20名	186	(18.9%)
21~50名	275	(27.9%)
51~100名	109	(11.1%)
小計(中小企業)	570	(57.9%)
101~200名	56	(5.7%)
201名以上	23	(2.3%)
小計(中堅企業)	79	(8.0%)
無回答	5	(0.5%)
合計	985	(100.0%)

3. 項目別調査結果

(1) 景況判断DI (「良い」-「悪い」)

- ・全体の景況判断DIは前回比4.3ポイント上昇の9.2と、前回調査時の見通し(5.5)を上回る値となった。夏場の自然災害による悪影響が後退したことや、年初から上昇してきた原油価格が10月以降に下落に転じたことが景況感を押し上げたと思われる。
- ・業種別にみると、製造業が14.3、非製造業が7.2とともにプラスを維持した。製造業の一部や製造業のうち建設業などからは、「自然災害からの復旧による需要が増えた」との声が聞かれた。
- ・規模別(従業員数別)にみると、小規模企業が0.6とプラスに転じ、中小企業が13.7、中堅企業が12.8と、ともにプラスとなった。
- ・地域別では、大阪府は8.6、滋賀県が11.6といずれも前回比上昇しプラスを維持した。
- ・2019年1~3月期の見通しについては、全体で5.1と今回比4.1ポイントの低下を見込んでいる。これは、米中貿易摩擦など海外情勢の不透明感や、人手不足の深刻化を懸念して、慎重な見方が広がったためと思われる。

【景況判断DI】(「良い」-「悪い」)

	2018年 4~6月期	〔前回〕		〔今回〕		2019年 1~3月期 《見通し》	今回比
		2018年 7~9月期	2018年 10~12月期 《見通し》	2018年 10~12月期	前回比		
景況判断DI(全体)	6.0	4.9	5.5	9.2	+4.3	5.1	▲ 4.1
製造業	8.0	16.0	14.0	14.3	▲ 1.7	4.9	▲ 9.4
非製造業	5.1	1.6	2.7	7.2	+5.6	4.9	▲ 2.3
建設業	16.8	13.1	15.2	23.7	+10.6	23.4	▲ 0.3
卸売業	▲ 1.4	▲ 8.4	▲ 8.8	▲ 5.6	+2.8	▲ 7.0	▲ 1.4
小売業	▲ 10.6	▲ 11.4	▲ 10.8	▲ 22.8	▲ 11.4	▲ 16.4	+6.4
不動産業	4.0	1.1	4.1	2.7	+1.6	▲ 1.5	▲ 4.2
運輸業	11.1	26.4	18.9	17.3	▲ 9.1	14.6	▲ 2.7
宿泊業・飲食業	0.0	▲ 18.2	5.0	▲ 7.1	+11.1	▲ 14.3	▲ 7.2
医療・福祉	8.4	3.0	6.5	9.4	+6.4	12.5	+3.1
サービス業	3.9	2.2	5.8	8.0	+5.8	1.2	▲ 6.8
その他	9.7	▲ 8.7	▲ 16.3	27.1	+35.8	12.8	▲ 14.3
小規模企業	2.5	▲ 3.3	▲ 4.3	0.6	+3.9	▲ 1.0	▲ 1.6
中小企業	5.7	6.8	9.2	13.7	+6.9	7.8	▲ 5.9
中堅企業	16.2	21.2	13.3	12.8	▲ 8.4	11.8	▲ 1.0
大阪府	4.1	5.8	6.2	8.6	+2.8	5.0	▲ 3.6
製造業	3.0	13.0	9.8	10.4	▲ 2.6	1.1	▲ 9.3
非製造業	3.9	3.3	4.8	7.8	+4.5	6.1	▲ 1.7
滋賀県	6.1	2.4	3.7	11.6	+9.2	5.2	▲ 6.4
製造業	21.5	26.2	28.8	25.9	▲ 0.3	17.2	▲ 8.7
非製造業	1.4	▲ 3.2	▲ 3.4	5.2	+8.4	▲ 0.7	▲ 5.9

(2)売上高DI (「増加」-「減少」)

- ・売上高DIは全体で16.4と前回より1.8ポイント上昇した。
- ・業種別にみると、製造業が19.8、非製造業が15.3と、ともにプラスとなったが、非製造業のうち不動産業(▲2.8)と宿泊業・飲食業(▲14.3)がマイナスとなった。
- ・規模別にみると、規模が大きいほどDI値が高い結果となった。
- ・地域別にみると、大阪府、滋賀県ともに16.2とプラスとなった他、両地域の業種別(製業、非製造業)もプラスとなった。
- ・2019年1～3月期の見通しは、今回比5.0ポイント低下するものの、11.4とプラスを維持する見通し。

【売上高DI】(「増加」-「減少」)

	2018年 4～6月期	〔前回〕		〔今回〕		2019年 1～3月期 《見通し》	今回比
		2018年 7～9月期	2018年 10～12月期 《見通し》	2018年 10～12月期	前回比		
売上高DI(全体)	15.6	14.6	12.0	16.4	+1.8	11.4	▲ 5.0
製造業	17.5	19.3	16.6	19.8	+0.5	5.5	▲ 14.3
非製造業	14.8	12.9	10.6	15.3	+2.4	13.5	▲ 1.8
建設業	19.8	16.9	12.8	24.7	+7.8	24.3	▲ 0.4
卸売業	12.4	12.4	14.2	3.4	▲ 9.0	4.8	+1.4
小売業	0.6	11.6	1.5	0.0	▲ 11.6	0.0	0.0
不動産業	10.6	2.3	9.7	▲ 2.8	▲ 5.1	▲ 6.3	▲ 3.5
運輸業	24.4	19.2	11.5	37.3	+18.1	32.6	▲ 4.7
宿泊業・飲食業	4.9	▲ 23.8	0.0	▲ 14.3	+9.5	▲ 21.4	▲ 7.1
医療・福祉	21.7	34.4	25.8	28.1	▲ 6.3	25.0	▲ 3.1
サービス業	17.0	9.9	7.2	27.6	+17.7	22.2	▲ 5.4
その他	21.7	20.0	0.0	22.9	+2.9	16.7	▲ 6.2
小規模企業	10.6	5.5	1.0	4.9	▲ 0.6	2.3	▲ 2.6
中小企業	16.0	18.3	16.5	21.9	+3.6	15.7	▲ 6.2
中堅企業	26.5	20.4	17.7	25.0	+4.6	16.9	▲ 8.1
大阪府	15.8	16.5	14.1	16.2	▲ 0.3	13.0	▲ 3.2
製造業	17.6	17.2	14.0	15.9	▲ 1.3	2.8	▲ 13.1
非製造業	14.6	15.9	14.1	16.5	+0.6	16.3	▲ 0.2
滋賀県	10.8	8.6	5.7	16.2	+7.6	5.3	▲ 10.9
製造業	18.5	26.2	25.4	31.0	+4.8	13.8	▲ 17.2
非製造業	7.7	3.7	0.0	9.8	+6.1	1.4	▲ 8.4

<販売数量 DI> (「増加」-「減少」)

- ・販売数量 DI は全体で 11.5 と前回より 0.5 ポイント低下した。業種別では、製造業が 18.8、非製造業が 8.8 とともにプラスとなったが、非製造業のうち卸売業と小売業がマイナスに転じた。
- ・2019 年 1～3 月期の見通しについては、全体で 7.9 と今回比 3.6 ポイントの低下を見込んでいる。

【販売数量DI】(「増加」-「減少」)

	〔前回〕			〔今回〕		2019年	
	2018年 4～6月期	2018年 7～9月期	2018年 10～12月期 《見通し》	2018年 10～12月期	前回比	1～3月期 《見通し》	今回比
販売数量DI(全体)	12.1	12.0	11.7	11.5	▲ 0.5	7.9	▲ 3.6
製造業	15.1	17.4	15.5	18.8	+1.4	5.1	▲ 13.7
非製造業	10.7	9.9	10.2	8.8	▲ 1.1	9.2	+0.4
建設業	16.2	16.5	18.6	17.9	+1.4	17.2	▲ 0.7
卸売業	8.7	14.4	11.8	▲ 3.5	▲ 17.9	1.2	+4.7
小売業	▲ 3.1	2.8	3.0	▲ 15.8	▲ 18.6	▲ 7.3	+8.5
不動産業	6.5	▲ 14.1	0.0	▲ 13.8	+0.3	▲ 8.0	+5.8
運輸業	20.0	25.7	14.3	35.9	+10.2	21.6	▲ 14.3
宿泊業・飲食業	0.0	▲ 23.8	0.0	▲ 16.7	+7.1	▲ 16.7	0.0
医療・福祉	23.6	22.7	14.3	52.4	+29.7	42.9	▲ 9.5
サービス業	15.2	5.6	1.5	22.4	+16.8	18.6	▲ 3.8
その他	10.6	25.0	14.7	31.6	+6.6	23.7	▲ 7.9
小規模企業	6.4	▲ 2.1	▲ 4.5	▲ 2.1	0.0	▲ 3.0	▲ 0.9
中小企業	12.3	18.3	18.7	18.1	▲ 0.2	12.8	▲ 5.3
中堅企業	25.3	18.5	18.9	19.2	+0.7	16.7	▲ 2.5
大阪府	9.3	13.8	12.4	9.4	▲ 4.4	8.2	▲ 1.2
製造業	12.2	14.6	11.4	12.3	▲ 2.3	2.2	▲ 10.1
非製造業	7.2	13.3	12.7	8.4	▲ 4.9	10.3	+1.9
滋賀県	12.3	5.5	9.1	18.7	+13.2	6.2	▲ 12.5
製造業	21.0	27.1	29.8	38.6	+11.5	14.0	▲ 24.6
非製造業	8.3	▲ 2.0	1.4	9.2	+11.2	2.6	▲ 6.6

<販売単価 DI> (「上昇」-「低下」)

- ・販売単価 DI は全体で 8.2 と前回より 0.7 ポイント低下した。業種別では、製造業が 7.9、非製造業が 8.6 とともにプラスを維持したものの、前回よりは低下しており、価格転嫁に苦慮している様子がうかがえる。
- ・2019 年 1～3 月期の見通しは、全体で 7.5 と今回比 0.7 ポイントの低下を見込んでいる。

【販売単価DI】(「上昇」-「低下」)

	〔前回〕			〔今回〕		2019年	
	2018年 4～6月期	2018年 7～9月期	2018年 10～12月期 《見通し》	2018年 10～12月期	前回比	1～3月期 《見通し》	今回比
販売単価DI(全体)	7.8	8.9	7.7	8.2	▲ 0.7	7.5	▲ 0.7
製造業	7.1	8.6	8.9	7.9	▲ 0.7	5.1	▲ 2.8
非製造業	8.1	9.3	7.4	8.6	▲ 0.7	8.5	▲ 0.1
建設業	8.6	11.0	9.0	5.8	▲ 5.2	6.8	+1.0
卸売業	9.6	6.4	7.3	15.6	+9.2	10.7	▲ 4.9
小売業	8.9	22.9	13.6	0.0	▲ 22.9	▲ 5.5	▲ 5.5
不動産業	4.7	4.2	0.0	10.3	+6.1	11.8	+1.5
運輸業	17.1	28.6	20.6	2.6	▲ 26.0	13.5	+10.9
宿泊業・飲食業	10.0	0.0	20.0	0.0	0.0	▲ 7.7	▲ 7.7
医療・福祉	0.0	▲ 4.8	▲ 5.0	14.3	+19.1	20.0	+5.7
サービス業	1.7	8.2	3.0	11.8	+3.6	13.0	+1.2
その他	14.0	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 2.6	+0.1	7.7	+10.3
小規模企業	4.5	5.6	1.1	3.1	▲ 2.5	4.5	+1.4
中小企業	9.5	10.0	9.7	9.4	▲ 0.6	7.8	▲ 1.6
中堅企業	7.8	13.2	15.7	17.6	+4.4	15.7	▲ 1.9
大阪府	9.3	9.6	9.1	10.9	+1.3	9.6	▲ 1.3
製造業	9.7	8.7	9.4	9.2	+0.5	6.1	▲ 3.1
非製造業	9.3	9.9	8.8	11.5	+1.6	10.8	▲ 0.7
滋賀県	6.4	6.5	3.8	▲ 1.6	▲ 8.1	▲ 1.1	+0.5
製造業	3.3	8.5	7.1	3.5	▲ 5.0	1.8	▲ 1.7
非製造業	7.2	7.3	3.4	▲ 2.5	▲ 9.8	▲ 1.7	+0.8

(3) 経常利益DI (「増加」-「減少」)

- ・経常利益DIは全体で9.2と、前回より2.0ポイント上昇した。
- ・業種別にみると、非製造業が前回比0.4ポイント低下したのに対し、製造業は前回比8.8ポイント上昇の12.5となった。原油価格の下落により原材料高が緩和されたことが上昇につながったと思われる。非製造業では宿泊業・飲食業が前回に引き続きマイナスとなったものの、マイナス幅は縮小しており自然災害の悪影響が薄れたもののみられる。
- ・2019年1～3月期の経常利益DIの見通しは、全体で今回比5.4ポイント低下と、多くの業種・地域で今回より低下を見込んでいる。

【経常利益DI】(「増加」-「減少」)

	2018年 4～6月期	〔前回〕		〔今回〕		2019年 1～3月期 《見通し》	今回比
		2018年 7～9月期	2018年 10～12月期 《見通し》	2018年 10～12月期	前回比		
経常利益DI(全体)	10.6	7.2	2.9	9.2	+2.0	3.8	▲ 5.4
製造業	11.3	3.7	7.2	12.5	+8.8	▲ 1.2	▲ 13.7
非製造業	10.2	8.5	1.5	8.1	▲ 0.4	5.6	▲ 2.5
建設業	15.7	6.4	5.3	12.9	+6.5	6.5	▲ 6.4
卸売業	6.0	10.6	▲ 3.3	5.1	▲ 5.5	▲ 1.8	▲ 6.9
小売業	▲ 3.2	12.7	6.0	▲ 8.9	▲ 21.6	0.0	+8.9
不動産業	11.8	13.6	5.6	5.6	▲ 8.0	4.5	▲ 1.1
運輸業	9.7	13.2	13.2	9.6	▲ 3.6	21.3	+11.7
宿泊業・飲食業	7.5	▲ 31.8	▲ 15.0	▲ 14.3	+17.5	▲ 15.4	▲ 1.1
医療・福祉	19.5	21.9	16.1	18.8	▲ 3.1	18.2	▲ 0.6
サービス業	11.3	1.1	▲ 8.2	11.5	+10.4	9.8	▲ 1.7
その他	15.4	13.0	▲ 7.0	16.7	+3.7	10.6	▲ 6.1
小規模企業	7.7	1.2	▲ 7.1	0.6	▲ 0.6	▲ 4.0	▲ 4.6
中小企業	10.6	11.2	8.1	12.7	+1.5	5.8	▲ 6.9
中堅企業	19.1	3.0	2.1	21.5	+18.5	19.7	▲ 1.8
大阪府	10.8	7.2	3.4	10.1	+2.9	4.3	▲ 5.8
製造業	8.7	▲ 1.9	3.4	8.5	+10.4	▲ 2.2	▲ 10.7
非製造業	11.1	10.2	3.4	10.7	+0.5	6.6	▲ 4.1
滋賀県	4.1	7.5	1.2	6.0	▲ 1.5	1.4	▲ 4.6
製造業	9.5	23.0	20.3	24.1	+1.1	1.7	▲ 22.4
非製造業	2.0	3.2	▲ 4.5	▲ 1.9	▲ 5.1	0.7	+2.6

(4)仕入価格DI (「上昇」-「低下」)

- ・仕入価格DIは全体で前回より0.2ポイント上昇の42.3と、前回調査時の上昇幅(プラス7.4ポイント)よりプラス幅が縮小した。原油価格下落により、原材料高騰や輸送費上昇に一服感が出たためとみられるが、依然として全ての業種・地域において「上昇」と答えた企業の割合が「低下」と答えた企業の割合を上回っている。
- ・業種別にみると、投入価格に占めるエネルギー・原材料のウエイトが高い製造業で、前回は4.0ポイント低下した一方、上昇が続く人件費のウエイトが高い非製造業では、前回は2.1ポイント上昇する結果となった。
- ・2019年1～3月期の見通しは、全体で39.9と今回比2.4ポイント低下を見込んでいるものの、全業種でプラスとなっており、引き続き仕入価格は上昇傾向にある見通し。

【仕入価格DI】(「上昇」-「低下」)

	2018年 4～6月期	〔前回〕		〔今回〕		2019年 1～3月期 《見通し》	今回比
		2018年 7～9月期	2018年 10～12月期 《見通し》	2018年 10～12月期	前回比		
仕入価格DI(全体)	34.7	42.1	38.1	42.3	+0.2	39.9	▲ 2.4
製造業	37.1	53.0	49.2	49.0	▲ 4.0	43.9	▲ 5.1
非製造業	33.6	38.2	34.0	40.3	+2.1	38.8	▲ 1.5
建設業	34.8	38.4	36.2	40.8	+2.4	45.6	+4.8
卸売業	37.8	39.8	36.2	47.5	+7.7	42.9	▲ 4.6
小売業	32.1	29.6	36.4	23.2	▲ 6.4	20.8	▲ 2.4
不動産業	30.2	42.9	25.7	36.9	▲ 6.0	33.9	▲ 3.0
運輸業	51.4	73.8	52.4	64.4	▲ 9.4	53.5	▲ 10.9
宿泊業・飲食業	46.2	57.1	57.9	71.4	+14.3	53.8	▲ 17.6
医療・福祉	5.6	29.0	20.7	28.6	▲ 0.4	25.9	▲ 2.7
サービス業	25.7	26.3	23.0	31.3	+5.0	33.3	+2.0
その他	29.6	19.5	24.3	23.1	+3.6	23.1	0.0
小規模企業	35.0	38.2	33.8	41.7	+3.5	38.3	▲ 3.4
中小企業	36.3	43.7	38.9	42.2	▲ 1.5	40.3	▲ 1.9
中堅企業	25.6	47.4	44.7	44.6	▲ 2.8	43.1	▲ 1.5
大阪府	48.1	42.9	38.6	42.9	0.0	40.5	▲ 2.4
製造業	52.3	54.4	51.0	50.0	▲ 4.4	45.7	▲ 4.3
非製造業	46.2	39.1	34.5	40.7	+1.6	38.9	▲ 1.8
滋賀県	43.8	40.6	37.0	40.4	▲ 0.2	37.0	▲ 3.4
製造業	41.3	48.3	43.1	44.6	▲ 3.7	38.2	▲ 6.4
非製造業	44.2	36.7	33.5	39.4	+2.7	38.0	▲ 1.4

(5)生産DI(製造業) (「増加」-「減少」)

- ・生産DIは全体で20.4と前回より6.0ポイント上昇した。ただし、回答企業からは、「受注は増えているが人材不足により生産量を増やせていない」等のコメントも引き続き見られた。
- ・地域別では、大阪府が19.9、滋賀県が20.7と両地域ともプラスを維持した。
- ・2019年1～3月期の見通しは、全体で9.3と今回比11.1ポイントの大幅低下を見込んでおり、米中貿易戦争に端を発した海外需要鈍化に対する懸念を反映していると思われる。

【生産DI(製造業)】(「増加」-「減少」)

	2018年 4～6月期	〔前回〕		〔今回〕		2019年 1～3月期 《見通し》	今回比
		2018年 7～9月期	2018年 10～12月期 《見通し》	2018年 10～12月期	前回比		
生産DI(全体)	18.3	14.4	18.0	20.4	+6.0	9.3	▲11.1
小規模企業	6.5	▲16.1	6.7	0.0	+16.1	11.4	+11.4
中小企業	18.8	17.6	20.1	26.0	+8.4	9.8	▲16.2
中堅企業	27.4	24.3	17.1	11.1	▲13.2	3.7	▲7.4
大阪府	16.0	13.1	16.4	19.9	+6.8	9.7	▲10.2
滋賀県	24.6	19.0	23.6	20.7	+1.7	7.9	▲12.8

(6)在庫DI (「不足」-「過剰」)

- ・在庫DIは全体で、前回より1.0ポイント過剰感が弱まり▲2.6となった。
- ・業種別では、不動産業においては在庫不足感が9.1ポイント強まり30.4となった。物件の仕入価格上昇が続いているなか、「利益を確保できる物件の調達が難しい」との声が聞かれた。
- ・2019年1～3月期の見通しは、今回比1.2ポイント上昇の▲1.4と在庫消化が進む見通し。

【在庫DI】(「不足」-「過剰」)

	2018年 4～6月期	〔前回〕		〔今回〕		2019年 1～3月期 《見通し》	今回比
		2018年 7～9月期	2018年 10～12月期 《見通し》	2018年 10～12月期	前回比		
在庫DI(全体)	▲2.1	▲3.6	▲0.9	▲2.6	+1.0	▲1.4	+1.2
製造業	▲4.9	▲8.8	▲5.9	▲5.7	+3.1	▲2.1	+3.6
非製造業	▲1.1	▲1.4	1.0	▲1.5	▲0.1	▲1.5	0.0
建設業	▲0.5	▲0.7	▲1.4	3.0	+3.7	2.4	▲0.6
卸売業	▲8.9	▲10.3	▲6.7	▲15.8	▲5.5	▲13.9	+1.9
小売業	▲4.4	▲7.2	▲3.1	▲8.9	▲1.7	▲10.9	▲2.0
不動産業	15.4	21.3	28.6	30.4	+9.1	26.9	▲3.5
運輸業	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業・飲食業	0.0	▲15.8	▲5.9	7.7	+23.5	7.7	0.0
医療・福祉	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	+4.8
サービス業	▲4.4	0.0	3.4	1.7	+1.7	1.9	+0.2
その他	▲1.4	10.3	11.5	4.0	▲6.3	4.0	0.0
小規模企業	0.7	▲2.6	2.4	▲1.5	+1.1	▲0.4	+1.1
中小企業	▲3.8	▲3.0	▲1.4	▲1.5	+1.5	▲0.2	+1.3
中堅企業	▲1.1	▲11.1	▲7.5	▲14.3	▲3.2	▲12.9	+1.4
大阪府	▲2.9	▲4.4	▲1.5	▲2.9	+1.5	▲1.8	+1.1
製造業	▲7.8	▲11.3	▲8.5	▲6.9	+4.4	▲3.9	+3.0
非製造業	▲1.2	▲1.3	1.8	▲1.1	+0.2	▲1.2	▲0.1
滋賀県	▲5.7	▲1.0	1.0	▲1.8	▲0.8	0.0	+1.8
製造業	▲10.3	0.0	3.6	▲1.8	▲1.8	3.6	+5.4
非製造業	▲4.3	▲2.1	▲1.5	▲2.8	▲0.7	▲2.8	0.0

(7) 資金繰りDI (「楽である」-「苦しい」)

- ・資金繰りDIは全体で8.1となり、前回より0.9ポイント上昇した。
- ・業種別では、小売業、宿泊業・飲食業及び医療・福祉が前回に引き続きマイナスとなっており、サービス業もマイナスに転じた。
- ・2019年1～3月期の見通しは、今回比3.2ポイントの低下の4.9と、多くの業種・地域において一段の低下を見込んでいるが、全体ではプラスを維持する見通し。

【資金繰りDI】(「楽である」-「苦しい」)

	〔前回〕			〔今回〕		2019年	
	2018年 4～6月期	2018年 7～9月期	2018年 10～12月期 《見通し》	2018年 10～12月期	前回比	1～3月期 《見通し》	今回比
資金繰りDI(全体)	9.9	7.2	5.9	8.1	+0.9	4.9	▲ 3.2
製造業	9.8	13.3	11.7	12.0	▲ 1.3	9.6	▲ 2.4
非製造業	9.8	5.2	3.9	6.6	+1.4	3.2	▲ 3.4
建設業	17.3	9.8	7.3	15.3	+5.5	13.1	▲ 2.2
卸売業	10.5	8.0	9.4	10.7	+2.7	6.5	▲ 4.2
小売業	▲ 3.1	▲ 8.5	▲ 10.4	▲ 7.1	+1.4	▲ 16.4	▲ 9.3
不動産業	10.1	9.2	6.9	12.7	+3.5	9.5	▲ 3.2
運輸業	8.0	3.9	2.0	1.9	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 3.9
宿泊業・飲食業	▲ 2.6	▲ 27.3	▲ 10.0	▲ 23.1	+4.2	▲ 23.1	0.0
医療・福祉	▲ 2.4	▲ 9.1	▲ 9.4	▲ 6.5	+2.6	0.0	+6.5
サービス業	5.9	6.6	0.0	▲ 2.2	▲ 8.8	▲ 4.8	▲ 2.6
その他	20.4	11.1	9.8	4.2	▲ 6.9	0.0	▲ 4.2
小規模企業	3.0	▲ 0.9	▲ 4.0	2.2	+3.1	▲ 1.7	▲ 3.9
中小企業	11.0	9.6	8.9	9.9	+0.3	8.1	▲ 1.8
中堅企業	21.3	18.0	18.4	19.2	+1.2	7.9	▲ 11.3
大阪府	13.0	8.8	7.5	9.2	+0.4	5.4	▲ 3.8
製造業	9.1	14.8	13.7	12.0	▲ 2.8	7.1	▲ 4.9
非製造業	14.2	6.8	5.4	7.7	+0.9	4.3	▲ 3.4
滋賀県	5.5	2.0	0.8	5.1	+3.1	4.4	▲ 0.7
製造業	12.7	8.2	5.1	12.3	+4.1	17.9	+5.6
非製造業	3.4	0.0	▲ 0.6	2.6	+2.6	0.0	▲ 2.6

(8)雇用人員DI (「不足」-「過剰」)

- ・雇用人員DIは全体で前回比1.1ポイント上昇の40.0と引き続き大幅なプラス(不足)となった。
- ・前回比プラス幅が拡大した業種は、製造業と、非製造業のうち建設業、不動産業、宿泊業・飲食業、医療・福祉、サービス業と幅広く、人手不足感が一層深刻化している状況がうかがえる。
- ・「人手不足に伴う人件費上昇でコスト負担が増加した」とのコメントが建設業、宿泊業・飲食業、サービス業から聞かれたほか、「求人媒体で条件を良くして募集しても応募がない」等の声も聞かれた。
- ・2019年1~3月期の見通しは、全体で今回比0.7ポイント上昇の40.7と、今後も一段の人手不足が進む見込みとなっている。

【雇用人員DI】「不足」-「過剰」

	〔前回〕			〔今回〕		2019年	
	2018年 4~6月期	2018年 7~9月期	2018年 10~12月期 《見通し》	2018年 10~12月期	前回比	1~3月期 《見通し》	今回比
雇用人員DI(全体)	30.5	38.9	41.1	40.0	+1.1	40.7	+0.7
製造業	29.3	33.0	34.1	39.4	+6.4	41.5	+2.1
非製造業	30.7	40.9	43.5	40.6	▲0.3	40.6	0.0
建設業	46.7	58.3	61.1	62.7	+4.4	64.1	+1.4
卸売業	18.2	30.2	30.2	21.5	▲8.7	23.5	+2.0
小売業	27.7	32.4	35.8	29.1	▲3.3	31.5	+2.4
不動産業	11.3	12.5	12.3	20.5	+8.0	18.2	▲2.3
運輸業	50.8	64.2	67.9	50.0	▲14.2	48.0	▲2.0
宿泊業・飲食業	50.0	36.4	35.0	71.4	+35.0	64.3	▲7.1
医療・福祉	38.6	42.4	40.6	45.5	+3.1	36.4	▲9.1
サービス業	36.9	43.0	45.9	48.9	+5.9	47.6	▲1.3
その他	33.3	44.4	57.1	35.4	▲9.0	37.5	+2.1
小規模企業	24.6	29.5	31.3	31.4	+1.9	32.8	+1.4
中小企業	31.5	42.2	44.0	44.8	+2.6	45.4	+0.6
中堅企業	40.2	47.0	49.0	44.3	▲2.7	40.3	▲4.0
大阪府	35.8	38.7	40.0	38.9	+0.2	39.3	+0.4
製造業	33.5	34.0	33.7	35.8	+1.8	38.6	+2.8
非製造業	36.6	40.0	42.1	40.1	+0.1	39.5	▲0.6
滋賀県	41.2	40.0	44.3	45.4	+5.4	46.4	+1.0
製造業	32.8	29.5	35.6	51.7	+22.2	50.9	▲0.8
非製造業	42.9	43.9	47.8	43.9	0.0	44.9	+1.0

(9)設備投資 DI (「増加」-「減少」)

- ・設備投資 DI は全体で 7.6 となり、前回より 0.7 ポイント上昇した。
- ・小売業を除く全業種・地域でプラスとなっており、設備投資に対する意欲は依然旺盛である。
- ・2019 年 1～3 月期の見通しは、今回比 0.3 ポイント低下の 7.3 を見込んでいる。非製造業が今回比 0.6 ポイント上昇を見込むのに対し、製造業は今回比 3.7 ポイント低下を見込んでおり、設備投資の先行きに不透明感が出てきている。

【設備投資DI】(「増加」-「減少」)

	2018年 4～6月期	〔前回〕		〔今回〕		2019年 1～3月期 《見通し》	今回比
		2018年 7～9月期	2018年 10～12月期 《見通し》	2018年 10～12月期	前回比		
設備投資DI(全体)	7.5	6.9	8.7	7.6	+0.7	7.3	▲ 0.3
製造業	13.4	12.6	11.8	14.5	+1.9	10.8	▲ 3.7
非製造業	5.2	4.9	8.1	5.0	+0.1	5.6	+0.6
建設業	3.1	4.5	8.6	6.8	+2.3	1.2	▲ 5.6
卸売業	2.3	0.0	6.3	1.2	+1.2	1.9	+0.7
小売業	▲ 1.9	5.7	3.0	▲ 8.9	▲ 14.6	1.8	+10.7
不動産業	4.8	5.0	4.6	0.0	▲ 5.0	9.7	+9.7
運輸業	24.1	10.4	16.7	6.0	▲ 4.4	2.1	▲ 3.9
宿泊業・飲食業	21.1	▲ 13.6	▲ 5.0	7.1	+20.7	14.3	+7.2
医療・福祉	2.6	20.0	17.2	6.7	▲ 13.3	6.7	0.0
サービス業	4.8	4.6	10.1	14.1	+9.5	13.8	▲ 0.3
その他	14.8	18.6	12.5	15.9	▲ 2.7	20.5	+4.6
小規模企業	0.3	1.6	3.2	1.3	▲ 0.3	3.5	+2.2
中小企業	9.4	7.5	9.2	10.0	+2.5	7.8	▲ 2.2
中堅企業	12.7	18.4	19.8	16.7	▲ 1.7	18.4	+1.7
大阪府	10.6	5.4	6.8	6.6	+1.2	7.0	+0.4
製造業	15.3	9.6	7.8	14.7	+5.1	10.3	▲ 4.4
非製造業	8.5	3.6	6.7	3.6	0.0	5.7	+2.1
滋賀県	13.1	12.0	15.1	10.5	▲ 1.5	8.0	▲ 2.5
製造業	18.5	23.3	25.9	12.3	▲ 11.0	12.5	+0.2
非製造業	11.6	9.1	12.5	9.5	+0.4	5.0	▲ 4.5

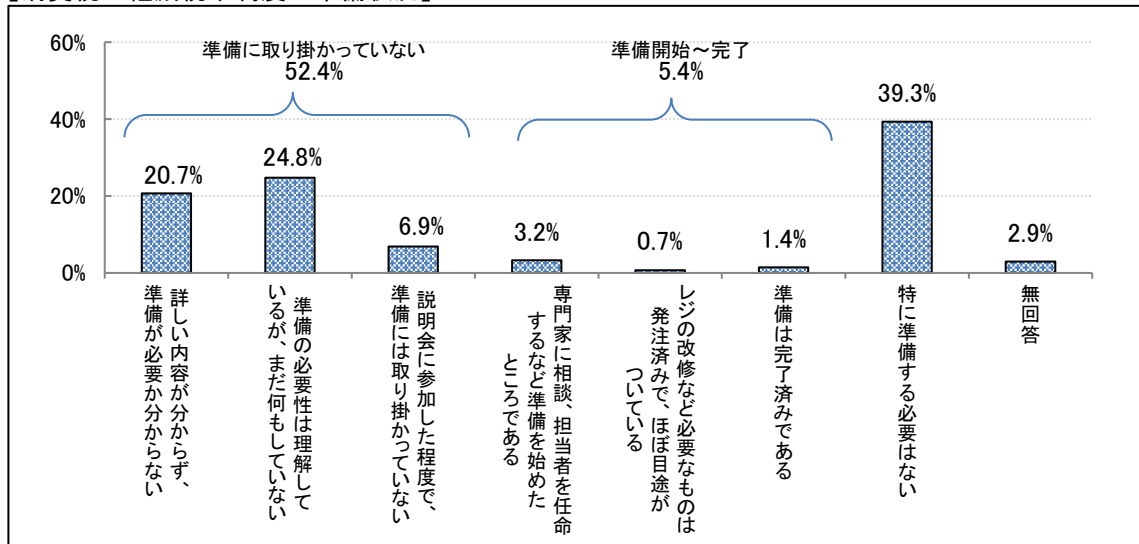
4. 特別調査

(1) 消費税の軽減税率制度の準備状況について

① 消費税の軽減税率制度の準備状況について

- ・消費税の軽減税率制度の準備状況については「特に準備する必要はない」との回答が 39.3%と最も多かった。
- ・「準備の必要性は理解しているがまだ何もしていない」が 24.8%とこれに次いでおり、「詳しい内容が分からず準備が必要かわからない(20.7%)」及び「説明会に参加した程度で準備には取り掛かっていない(6.9%)」とあわせて、まだ準備に取り掛かっていないとの回答が 52.4%を占めた。
- ・一方、「準備を始めたところである」、「ほぼ目途がついている」、「完了済みである」との回答はあわせて 5.4%にとどまっている。

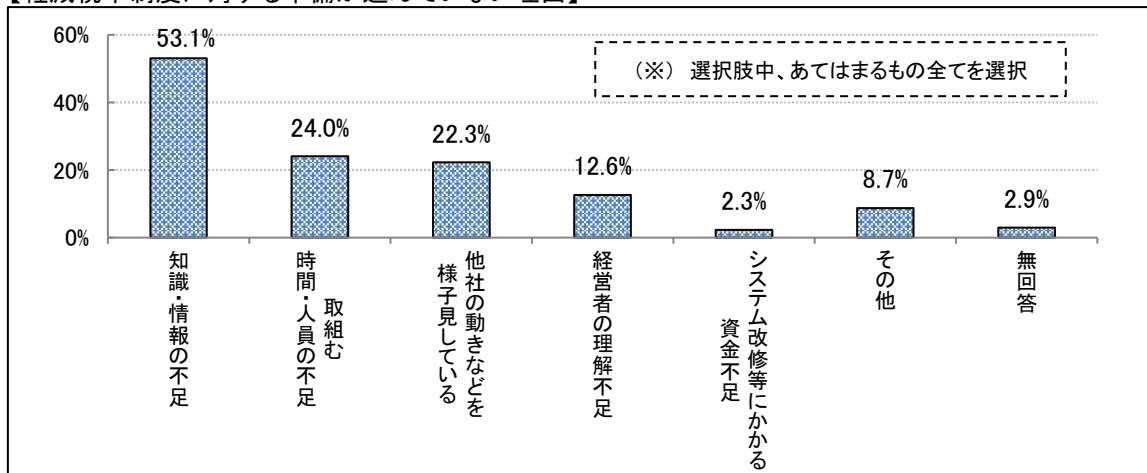
【消費税の軽減税率制度の準備状況】



② 軽減税率制度に対する準備が進んでいない理由

- ・①でまだ準備に取り掛かっていないと回答した企業に対して、その理由について回答を求めた。その結果、「知識・情報の不足」との回答が 53.1%と最も多く、「取り組む時間・人員の不足」の 24.0%がこれに次いだ。

【軽減税率制度に対する準備が進んでいない理由】

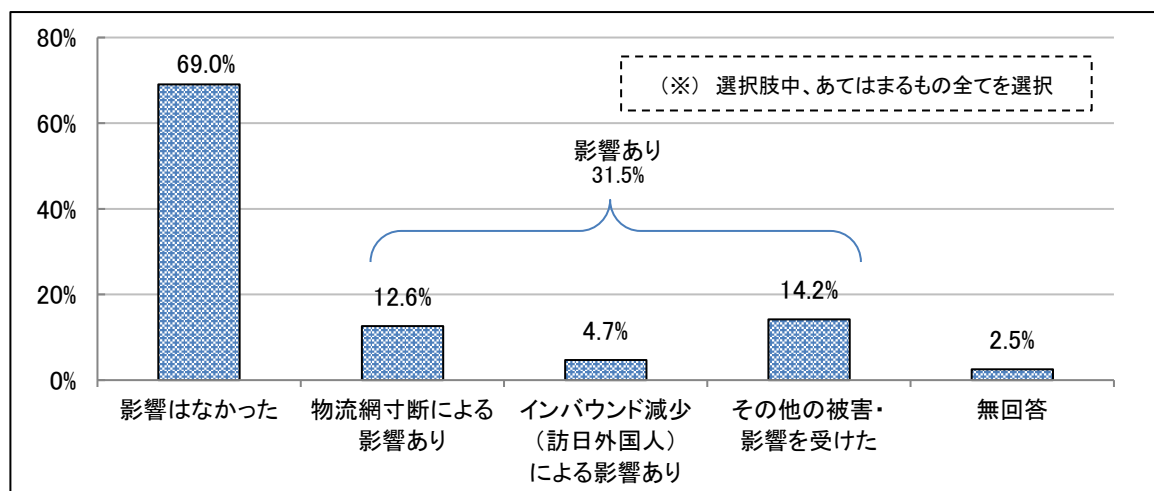


(2) 台風 21 号による関西国際空港の閉鎖や減便の影響について

① 関空の閉鎖や減便による影響について

- ・関空の閉鎖や減便による影響については、影響がなかった企業が 69.0%、何らかの影響を受けた企業が 31.5%となった。影響の内容としては、「その他(物流網寸断・インバウンド減少以外)の被害・影響を受けた」が 14.2%、「物流網寸断による影響あり」が 12.6%、「インバウンド減少による影響あり」が 4.7%となった。
- ・その他の被害・影響としては、海外出張のスケジュール変更や、空港内の事務所や車輛の被害等が挙げられた。

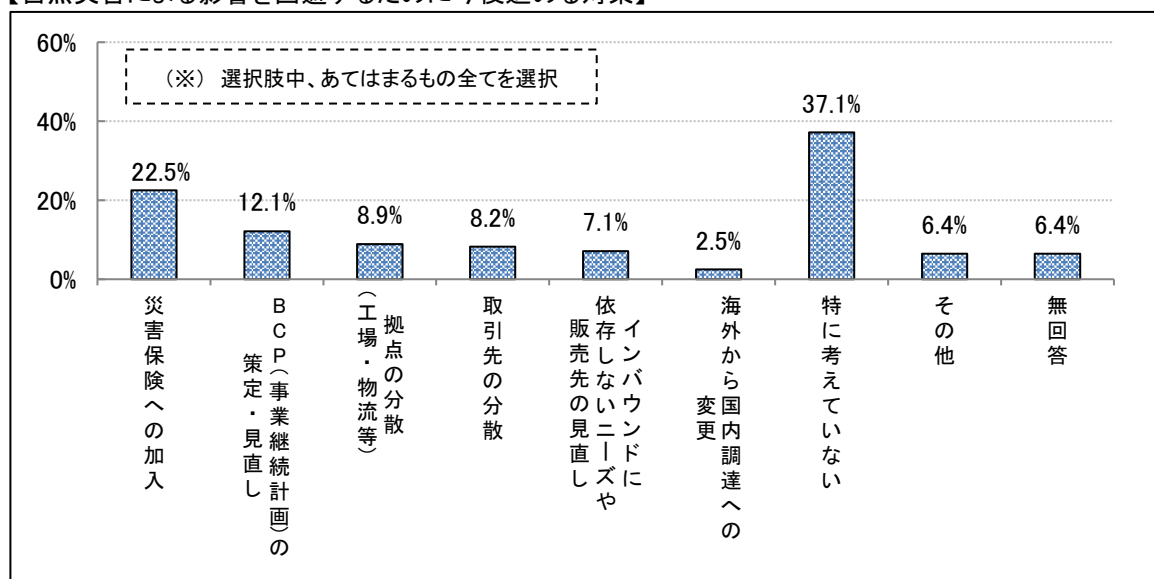
【関空の閉鎖や減便による影響】



② 今後、自然災害による影響を回避するためにどのような対策を進めるか

- ・①で何らかの影響を受けたと回答した企業に対して、「今後、自然災害による影響を回避するためにどのような対策を進めるか」について回答を求めた。その結果「特に考えていない」との回答が 37.1%と最も多く、「災害保険への加入」が 22.5%、「BCP の策定・見直し」が 12.1%とこれに次いだ。

【自然災害による影響を回避するために今後進める対策】



(3)トピックス — 2019 年を表す漢字 —

- ・「2019 年はどのような年にしたいか」を漢字 1 文字で表現してもらったところ、「明」が 37 件で最も多く、「楽」が 36 件、「進」が 33 件と続く。そのほか「新」「活」「安」「笑」など、前向きな漢字や、経済環境や業容の安定・拡大を連想する漢字が上位に並んだ。

2019 年を表す漢字

順位	漢字	件数
1	明	37
2	楽	36
3	進	33
4	新	24
5	活	23
6	安	21
	笑	
8	改	20
	躍	
10	良	17
11	変	15
12	昇	13
	増	
	忍	
	翔	
16	伸	12
	耐	

以上